事務事業評価シート

（平成 26 年度実施事業）

事務事業名	都市計画道路整備プログラム事務			事業コード	0713
所属コード	087000	課等名	交通政策課	係名	交通計画係
課長名	千田　敏	担当者名	林　真也	内線番号	2767
評価分類	■ 一般　□ 公の施設　□ 大規模公共事業　□ 補助金　□ 内部管理				

1　事務事業の基本情報

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画体系（旧）	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	都市活動を支える交通環境の構築	コード	8
	基本事業	総合交通体系の確立	コード	1
予算費目名(H26)	一般会計８款４項５目 都市計画変更事務（001-03）			
特記事項(H26)				
事業期間	□単年度　□単年度繰返　■期間限定複数年度		開始年度	22 年度
根拠法令等(H26)	市総合計画			

(2) 事務事業の概要

盛岡市が施工を予定している市街化区域の都市計画道路の未整備路線について，効果的かつ効率的に整備を行うため，整備スケジュール（プログラム）を策定するとともに，進捗状況を把握し，概ね５年ごとに見直しを行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 12 年度に策定した既定の都市計画道路整備プログラムの計画期間が終了するとともに，もりおか交通戦略において将来道路計画の検証を行ったことを受け，平成 32 年度を目標とする整備プログラムの策定を行ったもの。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市民からは土地の有効活用等のため路線の整備時期を知りたいとの要望があるほか，議会等から実現性を踏まえた整備計画とするよう意見が出されている。

平成 19 年度に策定した盛岡市総合交通計画において，自家用車利用から公共交通や自転車への転換を図ることを基本方針としており，道路網もこれらの施策を支える視点で整備を行う位置づけとしている。また，事業に欠かせない国の助成制度が「社会資本整備総合交付金」に移行し，道路整備単体ではなく地域に必要な総合的な事業に対する補助制度になっており，総合的な交通計画に基づく整備が求められている。

2　事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

盛岡市の将来道路網計画に対する未整備の都市計画道路

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度実績	26 年度見込み	26 年度実績
A 盛岡市の将来道路網計画に対する未整備の都市計画道路延長	km	99.45	95.29	91.99	照会中	照会中
B 道路整備プログラムに位置付けられている路線の延長	km	6.80	6.80	6.80	6.80	6.80
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

26 年度計画（26 年度に計画している主な活動）

・整備プログラムに基づく，整備状況を把握する

・都市計画道路の整備状況を公表する

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度実績	26 年度目標値	26 年度実績
A 道路整備プログラムに位置付けづけられている路線のうち整備中及び整備済みの路線延長	km	4.19	4.19	4.19	4.90	4.19
B 住民説明会，懇談会開催回数	回	17	9	0	－	0
C ホームページへの公開	回	1	1	1	－	1

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

・都市計画道路の整備スケジュールの目標を示すことにより，都市計画道路の計画的・段階的な整備が可能になる。

・建築等に際して，住民の計画的な土地活用が可能になる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度実績	26 年度目標値	26 年度実績
A 道路整備プログラムの整備達成状況（プログラムに位置付けられている路線のうち整備中及び整備済みの路線延長/道路整備プログラムに位置付けられている路線延長）	■上げる □下げる □維持	%	61.62	61.62	61.62	72.06	61.62
B ホームページへの月間アクセス数	■上げる □下げる	アクセス	180	172	188	200	139

	□維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	190	0	0	0	0
	⑤その他(　　)	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	190	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	400	50	50	50	50
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1600	200	200	200	200
計	トータルコスト A+B	千円	1790	200	200	200	200
備考							

3 事務事業の評価（See）

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

都市計画道路の整備プログラムは，もりおか交通戦略の施策を考える都市計画道路の効果的，効率的な整備を進めるものであり，総合的な交通体系が確立され快適移動できることに結びついている。

② 市の関与の妥当性

社会基盤である都市計画道路の整備に関するプログラムであることから，基本的に市で行うべき事業である。

③ 対象の妥当性

対象は都市計画道路網計画のうち，市で整備が必要な路線であり広げることはできない。

④ 廃止・休止の影響

都市計画道路の計画的・段階的な整備が出来なくなる。また，住民の計画的な土地利用に影響を及ぼす。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

整備予定区間の施工順序等の工夫により，早期に整備効果が得られる可能性がある。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない

(4) 効率性評価

事業費が付いていない事業であり，費用対効果は向上しない。

街路事業の進捗により成果指標が上昇する。

4　事務事業の改革案（Plan）

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置づけ）

	施策（方針）	交通環境の構築	コード	27
	小施策（推進項目）	都市活動を支える幹線道路の整備	コード	4

(2) 改革改善の方向性

整備区間内の施工順序の工夫等により，同一予算で早期に整備効果が得られるよう取り組む。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

・早期に整備効果を得るため，整備状況や施工計画等，事業担当課との連携を密にする必要がある。

・国の助成制度の情報を把握し，制度の趣旨に応じた適切な事業計画を策定する必要がある。

5　課長意見

(1) 今後の方向性

■　現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

□　改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

□　終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 26 年度は，整備プログラムに基づく整備状況の把握及び公表を行った。

成果指標を上げるには，当該事務とは別の事務事業による予算確保が必要となるが，当該事務はその予算の多寡によらず事務を進める必要がある。